



2021年6月11日

各位

会社名 株式会社ハイパー
代表者名 取締役社長 望月真貴子
(コード番号: 3054 東証第一部)
問合せ先 取締役 田邊浩明
(TEL. 03-6855-8180)

資本提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、セイコーエプソン株式会社の関係会社であるエプソン販売株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木文徳、以下「エプソン販売」又は「割当予定先」という。）との間で資本提携を行うこと及びこれに伴いエプソン販売に対する第三者割当により新株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」という。）を決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年6月28日
(2) 発行新株式数	普通株式 640,000株
(3) 発行価額	1株につき金547円
(4) 調達資金の額	350,080,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法 (エプソン販売株式会社 640,000株)
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 目的及び理由

(1) 資本提携の目的及び理由

当社は、法人のお客様を対象にコンピュータ本体やソフトウェア、周辺機器などを販売する「IT サービス事業」、コピー用紙等オフィスサプライ用品等の販売事業を手掛けるアスクル社の「アスクルエージェント事業」の2つを中核に、「インフラ構築」「オフィスプランニング」等、企業をトータルにサポートする幅広いビジネスを展開しています。

今般、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が落ち込むなど、依然として厳しい状況が続いております。また、感染症が国内外経済をさらに下振れさせる懸念や金融資本市場の変動等の影響など、先行き不透明な要素があります。当社が属するコンピューター販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資縮小の影響を受けておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務等のテレワーク需要の拡大に加え、GIGA スクール構想(学校向けのクラウド型学習支援サービス)によるパソコンの導入が本格化したことで、ノートパソコンの需要を大幅に押し上げ、市場全体の下支えをしました。一方、依然として世界中でパソコンの主要部品の生産が滞っており、供給不足が生じていることから、業界全体としては厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況下において、当社は「ユーザーニーズ実現企業」を経営理念に掲げ、ユーザー企業の最良の

パートナーとなるべく、常に最新のユーザーニーズ、最新の市場動向を分析し、ユーザーにとってより利便性の高い商品、サービスを提供し続けることを目指しております。また、当社は3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、重点施策として「事業の拡大と生産性の向上」、「新規事業の開発」、「企業価値の向上」の3つを掲げ、具体的な取り組みとして「ストックビジネスに注力した収益の拡大と安定」、「持続可能な社会を目指す取り組み」を掲げております。エプソン販売とは、2021年3月24日付「エプソン販売株式会社との業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、オフィス向けインクジェットプリンターをはじめとする商品/サービスの販売強化を目的とした業務提携（以下「本業務提携」という。）を公表しており、今回の資本提携（以下「本資本提携」という）については、当社の企業理念、中期経営計画を確実に実行するための施策の一環と考えております。

（2）資本提携の内容

当社とエプソン販売との間で合意している資本提携の内容は、以下のとおりとなります。

1. 当社はエプソン販売に対し、本第三者割当増資を行い、640,000株を発行し、エプソン販売はこれを引き受けること
2. (1) 2021年3月24日付「エプソン販売株式会社との業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、オフィス向けインクジェットプリンターをはじめとする商品/サービスの販売強化を目的とした本業務提携の各施策（幅広い顧客網を活用したオフィス向け商品及び環境配慮型商材の拡販、ネットビジネスの連携、サービスを組み合わせたワンストップでの顧客提案、新たなサービス、ビジネスモデルの展開における販売パートナーシップの確立）に充当すること。
(2) 本資本提携の期間中、エプソン販売は本第三者割当増資により取得した株式を継続して保有するものとし、追加取得する場合は、事前に協議し、書面による同意を得ること
3. 本業務提携の期間後、エプソン販売が当社株式を第三者に譲渡する場合、譲渡契約の一か月前に通知すること。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	350,080,000円
② 発行諸費用の概算額	12,800,000円
③ 差引手取概算額	337,280,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、変更登記費用等となります。

（2）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
① 人的リソースの拡大	150,000,000円	2021年6月より2年間
② システム投資	140,000,000円	2021年6月より2年間
③ その他費用 業務提携に関する上記以外に掛かる費用	47,280,000円	2021年6月より2年間

- (注) 1. 上記の使途及び金額は、現時点での当社の事業展開などを前提として、現時点で入手し得る情報に基づき合理的に試算したものであります。このため、今後、当社が上記計画を変更した場合あるいは事業環境の変化があった場合など、状況の変化に応じて使途又は金額が変更される可能性があります。また、上記の支出予定時期は、上記計画のいずれも順調に進捗した場合を前提としております。
2. 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における資金調達の使用については、上記に記載のとおりであります。今回の資金については、2021年3月24日付「エプソン販売株式会社との業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、オフィス向けインクジェットプリンターをはじめとする商品/サービスの販売強化を目的とした業務提携の各施策に充当します。

本業務提携の内容は以下のとおりとなります。

1. 幅広い顧客網を活用したオフィス向け商品、及び環境配慮型商材の拡販
2. ネットビジネスの連携
3. サービスを組み合わせたワンストップでの顧客提案
4. 新たなサービス、ビジネスモデルの展開における販売パートナーシップの確立

現時点におきましては、前記「2. 目的及び理由」(1)資本提携の目的及び理由、後記「6. 割当予定先の選定理由等」(2)割当予定先を選定した理由に記載する骨子に従い、包括的な双方の事業に有効と思われる形での使用を想定しているほか、前述の本業務提携における目的などから、本第三者割当増資による資金使途については合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額については、割当予定先との協議を踏まえ、当社取締役会は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(2021年6月10日。以下「基準日」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社株式の終値である547円と同じ金額といたしました。

当該価格は、東証における当社株式の基準日以前1か月間の終値平均である548円(円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算しております。)に対して0.18%のディスカウント、基準日以前3か月間の終値平均である549円に対して0.36%のディスカウント、基準日以前6か月間の終値平均である548円に対して0.18%のディスカウントをした金額となっております。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の払込金額は原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に0.9を乗じた額以上の価額であるべきこととされているところ、基準日の終値と同額である本新株式の払込金額は、当該指針に準拠するものであり、当社の実態を適切に表し、客観性が高く合理的といえ、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、当社監査役3名(社外監査役3名)全員からは、上記払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な価値である市場価格である前日終値を基準にしており、かかる払込金額の決定方法は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、適正かつ妥当と考えられていることから、特に有利な払込金額には該当せず、本第三者割当増資の手続は、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は640,000株(議決権数6,400個)であり、2020年12月31日現在における当社の発行済株式総数9,127,500株(議決権総数91,231個)ですので、7.01%(表示単位未満を切り捨てて表示しております。以下、割合の計算において同様に計算しております。)の割合(議決権の割合は7.01%)で希薄化が生じます。

このように、本第三者割当増資によって一定の希薄化が生じるものの、当社が本第三者割当増資によって得た資金を、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載した使途に用いることによって、割当予定先と新たなパートナー関係の構築を図ることは、当社の収益規模の拡大と発展及び、財務基盤の強化につながり、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと判断しております。

したがって、本第三者割当増資の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	エプソン販売株式会社		
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー29 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木文徳		
(4) 事 業 内 容	情報関連機器販売		
(5) 資 本 金	40 億円		
(6) 設 立 年 月 日	1983 年 5 月 20 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	111,000 株(2021 年 3 月 31 日現在)		
(8) 決 算 期	3 月		
(9) 従 業 員 数	1,766 名 (2021 年 4 月 1 日現在/正社員数)		
(10) 主 要 取 引 先	家電量販店・OA 機器商社・システムインテグレーターなど		
(11) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当該会社は、当社普通株式 60,000 株（発行済株式総数の 0.65%）を保有しております。		
人 的 関 係	該当する事項はありません。		
取 引 関 係	IT 機器製品の仕入関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当する事項はありません。		
(12) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 お よ び 財 政 状 態			
決 算 期	2019 年 3 月 期	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
売 上 収 益	183,472 百万円	189,377 百万円	168,257 百万円
営 業 利 益	2,992 百万円	5,683 百万円	6,130 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	2,625 百万円	4,234 百万円	5,167 百万円
純 資 産 合 計	17,224 百万円	19,704 百万円	24,862 百万円
総 資 産 合 計	73,723 百万円	67,160 百万円	72,186 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	23,650 円	38,146 円	46,554 円
1 株 当 たり 配 当 金	13,200 円	18,400 円	0 円
1 株 当 たり 純 資 産	155,179 円	177,519 円	223,986 円

(注) 割当予定先であるエプソン販売の完全親会社であるセイコーエプソン株式会社は、東証に上場しており、また、同社ウェブサイト上で公表されている「企業行動原則」において、「市民社会の秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関わらない、加担しない。」と公表しております。また、同社が東証に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2020 年 6 月 26 日）においては、グループ全体の内部統制システムの基本方針として「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした行動をとることにより関係排除に取り組む。」と記載されております。

当社は、割当予定先及びその完全親会社であるセイコーエプソン株式会社が反社会的勢力の情報の収集・蓄積及び厳格な管理を行っていること等を割当予定先からヒアリングし確認しております。これらにより、当社は、割当予定先並びに当該割当予定先の役員及び親会社が反社会的勢力等とは一切関係を有していないものと判断しており、その旨の確認書を東証に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先であるエプソン販売は、国内におけるエプソンブランドを中心とした情報関連機器の販売などを展開する企業で、ホーム向け商品を主体とする B to C 領域に加え、オフィスや商業・産業向け商品を主体とする B to B 領域に注力し、新たな価値提供を推進しております。近年はインクジェットプリンターの販売による低消費電力化の実現やほぼ水を使わない乾式オフィス製紙機の提案による紙の再生の実現など、オフィスにおける環境負荷の低減を実現する商品やサービスの提案にも注力しております。

当社とエプソン販売は従来からの取引関係を続けていく中で、企業理念、事業戦略において共通することが多いこと、当社の IT サービス事業において、2021 年 3 月 24 日付「エプソン販売株式会社との業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、オフィス向けインクジェットプリンターをはじめとする商品/サービスの販売強化を目的とした業務提携を締結しており、本資本提携を通じて、相互の協力関係を強化することは、双方の事業の競争力を高め、事業を発展させるとともに、当社の企業理念である「ユーザーニーズ実現企業」、中期経営計画における具体的な施策である「ストックビジネスに注力した収益の拡大と安定」、「持続可能な社会を目指す取り組み」に繋がり、その結果として当社の企業価値の向上及び既存株主の利益の拡大に繋がることが見込まれることから、エプソン販売を最適な割当先として選定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、同社が本新株式を中長期的に保有する方針である旨を口頭で確認しております。当社株式の売却に際しては、東証の定める譲渡の報告等に関するルールその他の法令諸原則を遵守することも口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の 2021 年 3 月期の状況を確認した上で、割当予定先から本第三者割当増資の資金は自己資金である手元現預金でまかなうとのことであったことから、割当予定先から令和 3 年 3 月期の監査済計算書類を入手し、当該計算書類における現預金(808 百万円)、売上収益(168,257 百万円)、当期純利益(5,167 百万円)、純資産(24,862 百万円)、総資産(72,186 百万円)から資金繰りの状況を考慮し、払込みに要する自己資金は十分に有していることを確認をしました。その上で、割当予定先に対してヒアリングも実施し、特段の問題がないことを確認しました。

7. 募集後の大株主及び持株比率（議決権比率）

募 集 前		募 集 後	
ララコーポレーション株式会社	25.83%	ララコーポレーション株式会社	24.04%
玉田 宏一	14.00%	玉田 宏一	13.33%
遠藤 孝	5.89%	エプソン販売株式会社	7.14%
株式会社ミートプランニング	4.12%	遠藤 孝	5.54%
関根 俊一	2.60%	株式会社ミートプランニング	3.91%
ハイパー従業員持株会	2.46%	関根 俊一	2.44%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.14%	ハイパー従業員持株会	2.36%
株式会社庚伸	1.97%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.95%	株式会社庚伸	1.83%
望月 真貴子	1.31%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.31%

(注) 1. 2020年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。なお、募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2020年12月31日現在の総議決権数に、ストックオプション行使により増加する議決権数(407個)、本第三者割当増資により増加する総議決権数(6,400個)を加えて算出した数値であります。

2. 議決権比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2021年12月期の当社業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
売上高	22,147百万円	25,139百万円	21,351百万円
営業利益	344百万円	544百万円	330百万円
経常利益	348百万円	543百万円	331百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	183百万円	334百万円	222百万円
1株当たり連結当期純利益	21.62円	38.72円	25.03円
1株当たり配当金	13.5円	9.0円	9.0円
1株当たり連結純資産	300.91円	329.14円	346.29円

(注) 当社は、2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の1株当たり配当金は、実際の配当金の額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	9,127,500株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	516,000株	5.35%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	516,000株	5.35%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	516,000株	5.35%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
始値	1,090円	449円	726円
高値	710円	875円	737円
安値	450円	414円	314円
終値	458円	739円	560円

(注) 当社は、2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、2018年12月期の株価の状況は、株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	588円	556円	525円	518円	562円	570円
高 値	615円	559円	548円	639円	570円	570円
安 値	553円	526円	511円	508円	531円	533円
終 値	560円	526円	519円	554円	570円	548円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年6月10日
始 値	550円
高 値	551円
安 値	547円
終 値	547円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払 込 期 日	2020年3月23日
調 達 資 金 の 額	78,600,000円 (差引手取概算額68,600,000円)
発 行 価 額	393円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	8,840,600株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	200,000株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	9,040,600株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	IT サービス事業において、販売機会の確保と収益力向上を目指して当社の強みである在庫販売戦略を強化するため、年度末に向けたパソコンや周辺機器など売れ筋商品の在庫積み増し資金のため。
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2020年12月期に86,410,0000円
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	IT サービス事業において、販売機会の確保と収益力向上を目指して当社の強みである在庫販売戦略の強化のため充当した。

・第三者割当増資

払 込 期 日	2020年4月22日
調 達 資 金 の 額	18,274,500円 (差引手取概算額: 17,810,250円)
発 行 価 額	393円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	9,040,600株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	46,500株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	9,087,100株
割 当 先	株式会社SBI証券

発行時における 当初の資金使途	IT サービス事業において、販売機会の確保と収益力向上を目指して当社の強みである在庫販売戦略を強化するため、年度末に向けたパソコンや周辺機器など売れ筋商品の在庫積み増し資金のため。
発行時における 支出予定時期	2020年12月期に86,410,000円
現時点における 充 当 状 況	IT サービス事業において、販売機会の確保と収益力向上を目指して当社の強みである在庫販売戦略の強化のため充当した。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 640,000 株
(2) 払込金額	1 株につき 547 円
(3) 払込価額の総額	350,080,000 円
(4) 増加する資本金	175,040,000 円
(5) 増加する資本準備金	175,040,000 円
(6) 払込期日	2021年6月28日
(7) 募集方法	第三者割当の方法
(8) 割当予定先及び割当株式数	エプソン販売株式会社 640,000 株
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上